

第 4 1 期

決 算 報 告 書

平成22年 4月 1日から
平成23年 3月31日まで

東 洋 新 虹 株 式 会 社

貸借対照表

平成23年3月31日 現在

東洋新虹株式会社

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	266,340,781	流 動 負 債	157,772,099
現 金 及 び 預 金	119,185,701	買 掛 金	8,755,089
受 取 手 形	3,130,541	未 払 金	1,132,215
売 掛 金	98,554,781	未 払 費 用	60,366,102
商 品	291,600	未 払 法 人 税 等	928,500
仕 掛 品	3,547	未 払 消 費 税	7,633,520
原 材 料	1,171,602	預 り 金	5,225,888
貯 蔵 品	1,648,888	賞 与 引 当 金	73,730,785
前 払 費 用	2,932,777		
未 収 入 金	1,353,941		
仮 払 金	626,605		
繰 延 税 金 資 産	37,440,798		
 固 定 資 産	 62,268,907	 固 定 負 債	 33,413,900
有 形 固 定 資 産	46,534,958	退 職 給 与 引 当 金	29,314,900
建 物	7,835,133	役 員 退 職 給 与 引 当 金	4,099,000
建 物 附 属 設 備	19,971,997		
構 築 物	850,727	負 債 合 計	191,185,999
機 械 装 置	15,556,413	純 資 産 の 部	
車 両 運 搬 具	222,769	株 主 資 本	137,423,689
工 具 器 具 備 品	2,097,919	資 本 金	60,000,000
無 形 固 定 資 産	2,293,867	資 本 剰 余 金	10,000,000
ソ フ ト ウ ェ ア	2,293,867	そ の 他 資 本 剰 余 金	10,000,000
投 資 そ の 他 の 資 産	13,440,082	利 益 剰 余 金	67,423,689
繰 延 税 金 資 産	12,623,082	利 益 準 備 金	5,612,000
そ の 他 投 資	817,000	そ の 他 利 益 剰 余 金	61,811,689
		繰 越 利 益 剰 余 金	61,811,689
		純 資 産 合 計	137,423,689
資 産 合 計	328,609,688	負 債 及 び 純 資 産 合 計	328,609,688

個 別 注 記 表

(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 重要な会計方針に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準および評価方法……最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

(有形固定資産)

有形固定資産の減価償却は、定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却することとしております。

(無形固定資産)

無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。

但し、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

賞 与 引 当 金 ……従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

退職給与引当金 ……従業員の退職金支給に備えるため、退職金規程に基づき期末要支給額により計上しております。

役員退職給与引当金 ……役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 604,515,002 円

(2) 支配会社に対する債権および債務

支配株主に対する短期金銭債権 92,918,390 円

支配株主に対する短期金銭債務 23,229,329 円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 支配会社との取引高

売 上 高 992,226,823 円

仕 入 高 35,322,517 円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類および総数に関する事項

当期末発行済株式総数 普通株式 120,000 株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給与引当金、賞与引当金等であります。